

# 単体情報

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年中間期末 (2017年9月30日現在)	2018年中間期末 (2018年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	384,601	893,419
コ－ル口座金	70,190	49,833
買入金債権	10,761	8,851
商品有価証券	25	46
金銭の信託	2,028	2,001
有価証券	1,960,562	1,840,160
貸出金	2,988,725	3,276,441
外国為替	2,142	2,106
その他の資産	57,753	60,939
その他の資産	57,753	60,939
有形固定資産	44,505	44,606
無形固定資産	4,089	5,139
前払年金費用	14,857	15,286
支払承諾見返	20,727	24,952
貸倒引当金	△17,353	△13,950
資産の部合計	5,543,617	6,209,836
(負債の部)		
預渡性預金	4,599,804	4,772,801
コ－ルマネー	183,553	203,683
債券貸借取引受入担保金	65,000	310,000
借入金	141,520	135,796
外国為替	71,976	303,060
その他の負債	41	78
未払法人税等	66,839	46,031
リース債務	2,052	1,318
資産除去債務	727	464
その他の負債	286	154
退職給付引当金	63,772	44,094
睡眠預金払戻損失引当金	4,396	3,992
ポイント引当金	1,455	1,496
偶発損失引当金	285	309
繰延税金負債	402	356
繰延税金負債	40,703	44,874
再評価に係る繰延税金負債	2,537	2,535
支払承諾	2,537	2,535
支払承諾	20,727	24,952
負債の部合計	5,199,244	5,849,968
(純資産の部)		
資本	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	213,036	222,495
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	195,658	205,117
別途積立金	187,114	196,114
繰越利益剰余金	8,544	9,003
自己株式	△145	△146
株主資本合計	240,448	249,906
その他有価証券評価差額金	104,212	109,315
繰延ヘッジ損益	△4,613	△3,698
土地再評価差額金	4,172	4,170
評価・換算差額等合計	103,772	109,787
新株予約権	153	174
純資産の部合計	344,373	359,867
負債及び純資産の部合計	5,543,617	6,209,836

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	38,272	36,339
資金運用収益	27,016	27,061
(うち貸出金利息)	15,948	16,692
(うち有価証券利息配当金)	10,455	9,672
役員取引等収益	6,139	6,772
その他業務収益	3,152	343
その他経常収益	1,964	2,162
経常費用	29,816	27,581
資金調達費用	2,536	2,249
(うち預金利息)	624	513
役員取引等費用	1,855	2,143
その他業務費用	3,153	1,915
営業経費	21,344	20,600
その他経常費用	926	671
経常利益	8,456	8,758
特別利益	7	—
固定資産処分益	7	—
特別損失	134	38
固定資産処分損失	77	32
減損損失	57	5
税引前中間純利益	8,329	8,720
法人税、住民税及び事業税	2,481	1,890
法人税等調整額	△143	308
法人税等合計	2,337	2,198
中間純利益	5,991	6,522

## 中間株主資本等変動計算書

2017年中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	20,000	7,557	7,557	17,377	180,614	10,026	208,018
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当						△1,014	△1,014
中間純利益						5,991	5,991
別途積立金の積立					6,500	△6,500	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額の取崩						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						41	41
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	6,500	△1,481	5,018
当 中 間 期 末 残 高	20,000	7,557	7,557	17,377	187,114	8,544	213,036

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△151	235,424	95,180	△4,836	4,213	94,557	133	330,115
当 中 間 期 変 動 額								
剰余金の配当		△1,014						△1,014
中間純利益		5,991						5,991
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	7	7						7
土地再評価差額の取崩		41						41
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			9,032	223	△41	9,214	19	9,234
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5	5,023	9,032	223	△41	9,214	19	14,258
当 中 間 期 末 残 高	△145	240,448	104,212	△4,613	4,172	103,772	153	344,373

2018年中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	20,000	7,557	—	7,557	17,377	187,114	12,496	216,988
当 中 間 期 変 動 額								
剰余金の配当							△1,014	△1,014
中間純利益							6,522	6,522
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			0	0				
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	—	9,000	△3,492	5,507
当 中 間 期 末 残 高	20,000	7,557	0	7,557	17,377	196,114	9,003	222,495

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△146	244,399	102,011	△4,466	4,170	101,714	153	346,267
当 中 間 期 変 動 額								
剰余金の配当		△1,014						△1,014
中間純利益		6,522						6,522
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	0	0						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			7,304	768	—	8,072	21	8,093
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	5,506	7,304	768	—	8,072	21	13,600
当 中 間 期 末 残 高	△146	249,906	109,315	△3,698	4,170	109,787	174	359,867

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

# 注記事項 (2018年中間期)

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

そ の 他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会

種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第25号2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、脱税方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### 表示方法の変更

(中間損益計算書関係)

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金は、主として「その他経常収益」に計上していましたが、保険料の支払及び配当金の受取に係る契約の変更が生じたこと、並びに受取配当金の額が増加傾向にあることを契機に計上方法の見直し検討を行いました。支払保険料と受取配当金の関係を調査した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からは、より適切であると判断し、当中間会計期間より、主要な受取配当金を「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間会計期間の中間損益計算書に表示してありました「その他経常収益」2,576百万円、「役務取引等費用」2,438百万円及び「営業経費」21,373百万円は、「その他経常収益」1,964百万円、「役務取引等費用」1,855百万円及び「営業経費」21,344百万円と表示しております。

### 中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,463百万円
出資金	30百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

92,979百万円

使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,035百万円
延滞債権額	42,182百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

280百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

6,324百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 50,822百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,768百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |             |            |
|-------------|-------------|------------|
| 担保に供している資産  | 有価証券        | 484,464百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金          | 7,647百万円   |
|             | 債券貸借取引受入担保金 | 135,796百万円 |
|             | 借入金         | 290,994百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- |      |        |
|------|--------|
| 有価証券 | 829百万円 |
|------|--------|
- また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 保証金         | 1,277百万円  |
| 中央清算機関差入証拠金 | 25,000百万円 |
| 金融商品等差入担保金  | 8,418百万円  |
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |  |              |
|--|--------------|
| 融資未実行残高                                | 1,251,586百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は<br>任意の時期に無条件で取消可能なもの | 1,213,663百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 10,943百万円

#### 中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
- |          |          |
|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 105百万円   |
| 株式等売却益   | 1,881百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 944百万円 |
| 無形固定資産 | 512百万円 |
3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 株式等売却損 | 380百万円 |
| 株式等償却  | 39百万円  |

# 損益

## 部門別粗利益の内訳

(単位:百万円)

種 類	2017年中間期			2018年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,968	4,112	27,016	22,884	4,213	27,061
資金調達費用	1,283	1,316	2,535	1,022	1,263	2,249
資金運用収支	<b>21,684</b>	<b>2,795</b>	<b>24,480</b>	<b>21,862</b>	<b>2,950</b>	<b>24,812</b>
役員取引等収益	6,057	81	6,139	6,667	105	6,772
役員取引等費用	1,810	44	1,855	2,103	40	2,143
役員取引等収支	<b>4,247</b>	<b>36</b>	<b>4,283</b>	<b>4,563</b>	<b>65</b>	<b>4,628</b>
その他業務収益	68	3,083	3,152	1	342	343
その他業務費用	221	2,931	3,153	288	1,627	1,915
その他業務収支	<b>△153</b>	<b>152</b>	<b>△0</b>	<b>△287</b>	<b>△1,284</b>	<b>△1,572</b>
業務粗利益	<b>25,778</b>	<b>2,985</b>	<b>28,763</b>	<b>26,138</b>	<b>1,730</b>	<b>27,869</b>
業務粗利益率	<b>1.04%</b>	<b>1.31%</b>	<b>1.12%</b>	<b>1.03%</b>	<b>1.10%</b>	<b>1.08%</b>

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年中間期0百万円、2018年中間期0百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。  
 4. 
$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高} \times 183} \times 100$$
  
 5. 特定取引収支については該当ありません。  
 6. 従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間期より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前中間期の計数の組替えを行っております。

## 業務純益

(単位:百万円)

	2017年中間期	2018年中間期
業務純益	<b>8,009</b>	<b>7,319</b>

- (注) 従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間期より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前中間期の計数の組替えを行っております。

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

科 目	2017年中間期	2018年中間期
給 料 ・ 手 当	9,189	9,126
退 職 給 付 費 用	660	141
福 利 厚 生 費	1,478	1,451
減 価 償 却 費	1,372	1,456
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	591	577
営 繕 費	45	52
消 耗 品 費	251	222
給 水 光 熱 費	184	192
旅 費	54	54
通 信 費	457	464
広 告 宣 伝 費	290	257
租 税 公 課	1,229	1,150
そ の 他	5,540	5,451
合 計	<b>21,344</b>	<b>20,600</b>

- (注) 従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間期より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前中間期の計数の組替えを行っております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2017年中間期			2018年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(272,855) 4,911,375	453,329	5,091,849	(240,642) 5,050,138	313,558	5,123,054
	利 息	(64) 22,968	4,112	27,016	(36) 22,884	4,213	27,061
	利 回 り(%)	0.93	1.80	1.05	0.90	2.68	1.05
うち貸出金	平均残高	2,799,815	152,342	2,952,157	2,974,368	165,656	3,140,025
	利 息	14,219	1,728	15,948	14,029	2,663	16,692
	利 回 り(%)	1.01	2.26	1.07	0.94	3.20	1.06
うち商品有価証券	平均残高	322	—	322	35	—	35
	利 息	2	—	2	0	—	0
	利 回 り(%)	1.28	—	1.28	0.82	—	0.82
うち有価証券	平均残高	1,595,863	238,176	1,834,040	1,583,626	102,379	1,686,006
	利 息	8,542	1,910	10,453	8,683	989	9,672
	利 回 り(%)	1.06	1.59	1.13	1.09	1.92	1.14
うちコールローン	平均残高	11,021	58,074	69,096	23,240	43,247	66,488
	利 息	0	467	467	1	549	551
	利 回 り(%)	0.00	1.60	1.34	0.01	2.53	1.65
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	211,868	—	211,868	209,807	—	209,807
	利 息	106	—	106	105	—	105
	利 回 り(%)	0.10	—	0.10	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高	4,884,199	(272,855) 454,467	5,065,811	5,361,695	(240,642) 314,038	5,435,091
	利 息	1,283	(64) 1,316	2,535	1,022	1,263	2,249
	利 回 り(%)	0.05	0.57	0.09	0.03	0.80	0.08
うち預金	平均残高	4,578,169	22,141	4,600,310	4,726,357	25,631	4,751,988
	利 息	560	63	624	405	108	513
	利 回 り(%)	0.02	0.57	0.02	0.01	0.84	0.02
うち譲渡性預金	平均残高	187,755	—	187,755	214,176	—	214,176
	利 息	14	—	14	15	—	15
	利 回 り(%)	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01
うちコールマネー	平均残高	53,844	97	53,942	151,431	33	151,465
	利 息	△11	0	△10	△33	0	△32
	利 回 り(%)	△0.04	1.46	△0.03	△0.04	1.99	△0.04
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	10,144	147,475	157,619	58,907	36,075	94,982
	利 息	0	598	598	2	368	371
	利 回 り(%)	0.00	0.80	0.75	0.00	2.03	0.78
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	55,908	11,841	67,750	212,549	11,594	224,144
	利 息	0	78	79	0	133	133
	利 回 り(%)	0.00	1.32	0.23	0.00	2.28	0.11

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 2017年中間期 国内業務部門 112,250百万円 国際業務部門 68百万円 合計 112,319百万円  
 2018年中間期 国内業務部門 455,385百万円 国際業務部門 74百万円 合計 455,459百万円  
 2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用用見合額の平均残高及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。  
 (a) 2017年中間期 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円  
 2018年中間期 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円  
 (b) 2017年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円  
 2018年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円  
 3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。  
 4. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体情報

損益

## 受取利息・支払利息（国内業務部門）

(単位：百万円)

種 類	2017年中間期			2018年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>280</b>	<b>△219</b>	<b>61</b>	<b>628</b>	<b>△712</b>	<b>△84</b>
うち貸出金	215	△855	△639	823	△1,013	△189
うち商品有価証券	1	0	1	△1	△0	△1
うち有価証券	△111	850	738	△65	206	140
うちコールローン	0	△0	△0	0	0	1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	0	△0	△1	△0	△1
<b>支 払 利 息</b>	<b>33</b>	<b>△532</b>	<b>△499</b>	<b>91</b>	<b>△352</b>	<b>△261</b>
うち預金	15	△381	△365	12	△167	△154
うち譲渡性預金	△2	△7	△10	1	△1	0
うちコールマネー	△7	△1	△8	△21	△0	△21
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	2	0	2
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△1	△17	△18	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 受取利息・支払利息（国際業務部門）

(単位：百万円)

種 類	2017年中間期			2018年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>426</b>	<b>1,173</b>	<b>1,599</b>	<b>△1,267</b>	<b>1,368</b>	<b>101</b>
うち貸出金	248	504	752	214	720	934
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△140	572	431	△1,089	167	△921
うちコールローン	403	16	419	△119	202	82
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
<b>支 払 利 息</b>	<b>126</b>	<b>786</b>	<b>912</b>	<b>△406</b>	<b>353</b>	<b>△53</b>
うち預金	3	5	9	14	29	44
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△9	0	△9	△0	0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	19	363	383	△451	222	△229
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	78	—	78	△1	56	54

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2017年中間期			2018年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>424</b>	<b>1,269</b>	<b>1,694</b>	<b>164</b>	<b>△119</b>	<b>45</b>
うち貸出金	347	△235	112	998	△254	744
うち商品有価証券	1	0	1	△1	△0	△1
うち有価証券	△237	1,407	1,169	△843	63	△780
うちコールローン	406	12	419	△17	101	84
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	0	△0	△1	△0	△1
<b>支 払 利 息</b>	<b>71</b>	<b>374</b>	<b>445</b>	<b>152</b>	<b>△439</b>	<b>△286</b>
うち預金	17	△373	△355	16	△126	△110
うち譲渡性預金	△2	△7	△10	1	△1	0
うちコールマネー	△6	△11	△18	△21	△1	△22
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△1	384	382	△237	10	△227
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	8	51	59	93	△38	54

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2017年中間期			2018年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	<b>6,057</b>	<b>81</b>	<b>6,139</b>	<b>6,667</b>	<b>105</b>	<b>6,772</b>
うち預金・貸出業務	1,849	—	1,849	2,258	—	2,258
うち為替業務	1,596	76	1,672	1,598	99	1,697
うち証券関連業務	621	—	621	594	—	594
うち代理業務	131	—	131	136	—	136
うち保護預り・貸金庫業務	73	—	73	72	—	72
うち保証業務	34	4	39	36	6	43
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	<b>1,810</b>	<b>44</b>	<b>1,855</b>	<b>2,103</b>	<b>40</b>	<b>2,143</b>
うち為替業務	274	30	304	277	26	303

（注）従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間期より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前中間期の計数の組替えを行っております。

## その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2017年中間期			2018年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	<b>68</b>	<b>3,083</b>	<b>3,152</b>	<b>1</b>	<b>342</b>	<b>343</b>
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	68	3,083	3,152	0	342	342
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	0	—	0	0	—	0
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	<b>221</b>	<b>2,931</b>	<b>3,153</b>	<b>288</b>	<b>1,627</b>	<b>1,915</b>
外国為替売買損	—	440	440	—	808	808
商品有価証券売買損	2	—	2	—	—	—
国債等債券売却損	128	2,140	2,269	65	285	351
国債等債券償還損	68	—	68	222	—	222
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	22	349	371	0	532	532
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

## 経営効率

### 利益率

(単位：%)

種 類	2017年中間期	2018年中間期
総資産経常利益率	0.31	0.30
資本経常利益率	7.02	7.01
総資産中間純利益率	0.22	0.22
資本中間純利益率	4.97	5.22

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

### 利鞘

(単位：%)

種 類	2017年中間期			2018年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.93	1.80	1.05	0.90	2.68	1.05
資金調達原価	0.87	0.79	0.91	0.78	1.12	0.83
総資金利鞘	0.06	1.01	0.14	0.12	1.56	0.22

(注) 従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間期より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前中間期の計数の組替えを行っております。

### 貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2017年中間期		2018年中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	59.35	58.64	62.61	60.20
国際業務部門	619.37	615.23	667.08	646.30
合 計	62.05	61.21	65.83	63.22

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2017年中間期		2018年中間期	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	35.66	33.48	34.36	32.05
国際業務部門	1,139.88	1,075.70	523.60	399.43
合 計	40.98	38.30	36.97	33.94

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 時価情報

## 有価証券

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

### 満期保有目的の債券

2017年中間期末、2018年中間期末ともに該当ありません。

### 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年中間期末			2018年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2017年中間期末	2018年中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	10,487	10,487
関連会社株式及び出資金	—	—
合計	10,487	10,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2017年中間期末			2018年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	172,984	58,984	113,999	185,674	57,288	128,385
	債 券	1,283,369	1,256,755	26,614	1,146,857	1,127,465	19,391
	国 債	608,969	590,525	18,444	592,769	579,105	13,664
	地 方 債	307,681	302,805	4,875	235,689	232,018	3,671
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	366,718	363,424	3,293	318,397	316,342	2,055
	そ の 他	191,331	180,712	10,618	124,335	113,269	11,066
小 計	1,647,685	1,496,452	151,232	1,456,867	1,298,023	158,844	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,016	5,336	△320	4,638	5,239	△600
	債 券	122,835	123,990	△1,154	226,029	226,715	△685
	国 債	9,702	10,220	△517	4,866	4,887	△21
	地 方 債	61,014	61,532	△518	155,131	155,618	△486
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	52,117	52,236	△118	66,032	66,209	△177
そ の 他	172,548	174,221	△1,673	137,732	139,751	△2,018	
小 計	300,399	303,548	△3,148	368,400	371,705	△3,304	
合 計		1,948,085	1,800,001	148,084	1,825,268	1,669,729	155,539

### 減損処理を行った有価証券

(2017年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2018年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

## 金銭の信託

### 満期保有目的の金銭の信託

2017年中間期末、2018年中間期末ともに該当ありません。

### その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年中間期末、2018年中間期末ともに該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年中間期末	2018年中間期末
評価差額	148,173	155,616
その他有価証券	148,173	155,616
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	43,960	46,301
その他有価証券評価差額金	104,212	109,315

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

# デリバティブ取引

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年中間期末				2018年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	17,702	17,702	110	110	16,387	16,387	93	93
	受取固定・支払変動	8,851	8,851	373	373	8,193	8,193	292	292
頭	受取変動・支払固定	8,851	8,851	△262	△262	8,193	8,193	△199	△199
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			110	110			93	93

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年中間期末				2018年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	175,888	166,204	1,912	1,912	205,007	191,484	1,631	1,631
	為替予約	149,812	—	△2,811	△2,811	109,972	—	△2,448	△2,448
頭	売建	139,372	—	△2,873	△2,873	107,062	—	△2,614	△2,614
	買建	10,439	—	61	61	2,909	—	166	166
	通貨オプション	692	—	—	1	2,033	—	—	2
	売建	346	—	△3	1	1,016	—	△10	△0
頭	買建	346	—	3	△0	1,016	—	10	2
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△899	△897			△817	△814

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

2017年中間期末、2018年中間期末ともに該当ありません。

### 債券関連取引

2017年中間期末、2018年中間期末ともに該当ありません。

### 商品関連取引

2017年中間期末、2018年中間期末ともに該当ありません。

### クレジット・デリバティブ取引

2017年中間期末、2018年中間期末ともに該当ありません。

### その他

(単位：百万円)

区分	種類	2017年中間期末				2018年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—	3,140	—	△0	—
	売	—	—	—	—	1,570	—	△30	—
	買	—	—	—	—	1,570	—	30	—
合	計			—	—			△0	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年中間期末				2018年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、 貸出金	146,812	134,814	△6,617	有価証券、 貸出金	132,413	125,304	△5,284
			—	—	—		—	—	—
	金利先物 金利オプション その他	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	11,686	9,148	△275	貸出金	6,579	5,000	△142
			—	—	—		—	—	—
合 計				△6,893				△5,427	

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年中間期末				2018年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	コールローン、 貸出金、借入金	16,909	16,909	△165	コールローン、 貸出金、借入金	17,035	17,035	△255
	為替予約		48,229	—	△919		27,007	—	△642
合 計				△1,084				△898	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

2017年中間期末、2018年中間期末ともに該当ありません。

### 債券関連取引

2017年中間期末、2018年中間期末ともに該当ありません。

# 預金

## 預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円)

種 類	2017年中間期			2018年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	2,468,470 (53.93%)	—	2,468,470 (53.66%)	2,615,464 (55.11%)	— (54.80%)	
	うち有利息預金	2,137,929	—	2,137,929	2,281,492	—	
	定 期 性 預 金	2,100,257 (45.89%)	—	2,100,257 (45.66%)	2,119,690 (44.66%)	— (44.41%)	
	うち固定金利定期預金	2,099,987	—	2,099,987	2,119,446	—	
	うち変動金利定期預金	269	—	269	244	—	
	そ の 他	8,029 (0.18%)	23,046 (100.00%)	31,076 (0.68%)	11,088 (0.23%)	26,556 (100.00%)	37,645 (0.79%)
	合 計	4,576,757 (100.00%)	23,046 (100.00%)	4,599,804 (100.00%)	4,746,244 (100.00%)	26,556 (100.00%)	4,772,801 (100.00%)
譲 渡 性 預 金	183,553	—	183,553	203,683	—	203,683	
総 合 計	<b>4,760,311</b>	<b>23,046</b>	<b>4,783,357</b>	<b>4,949,927</b>	<b>26,556</b>	<b>4,976,484</b>	

- (注) 1. ( )内は構成比であります。  
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 3. 定期性預金=定期預金  
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2017年中間期			2018年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	2,479,119 (54.15%)	—	2,479,119 (53.89%)	2,630,322 (55.65%)	— (55.35%)	
	うち有利息預金	2,151,198	—	2,151,198	2,289,987	—	
	定 期 性 預 金	2,089,164 (45.63%)	—	2,089,164 (45.41%)	2,085,457 (44.13%)	— (43.89%)	
	うち固定金利定期預金	2,088,891	—	2,088,891	2,085,204	—	
	うち変動金利定期預金	272	—	272	253	—	
	そ の 他	9,885 (0.22%)	22,141 (100.00%)	32,026 (0.70%)	10,576 (0.22%)	25,631 (100.00%)	36,207 (0.76%)
	合 計	4,578,169 (100.00%)	22,141 (100.00%)	4,600,310 (100.00%)	4,726,357 (100.00%)	25,631 (100.00%)	4,751,988 (100.00%)
譲 渡 性 預 金	187,755	—	187,755	214,176	—	214,176	
総 合 計	<b>4,765,924</b>	<b>22,141</b>	<b>4,788,065</b>	<b>4,940,533</b>	<b>25,631</b>	<b>4,966,164</b>	

- (注) 1. ( )内は構成比であります。  
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 3. 定期性預金=定期預金  
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

区 分	2017年中間期			2018年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	43,884	—	43,884	45,655	—	45,655
従業員1人当たり預金	1,959	—	1,959	2,030	—	2,030

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。  
 3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2017年中間期	2018年中間期
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	473,397	488,342
	3カ月以上6カ月未満	385,663	404,569
	6カ月以上1年未満	729,990	773,025
	1年以上2年未満	181,594	177,093
	2年以上3年未満	181,210	134,271
	3 年 以 上	57,944	52,883
	<b>合 計</b>	<b>2,009,801</b>	<b>2,030,186</b>
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	473,352	488,259
	3カ月以上6カ月未満	385,644	404,567
	6カ月以上1年未満	729,926	773,005
	1年以上2年未満	181,487	177,041
	2年以上3年未満	181,174	134,184
	3 年 以 上	57,944	52,883
	<b>合 計</b>	<b>2,009,531</b>	<b>2,029,942</b>
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	44	82
	3カ月以上6カ月未満	18	2
	6カ月以上1年未満	63	20
	1年以上2年未満	107	52
	2年以上3年未満	35	86
	3 年 以 上	—	—
	<b>合 計</b>	<b>269</b>	<b>244</b>
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3 年 以 上	—	—
	<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出金等

## 科目別貸出金残高

(単位:百万円)

種 類	2017年中間期			2018年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	94,107	45	94,153	93,417	48	93,466
証書貸付	2,411,642	158,087	2,569,729	2,667,227	177,107	2,844,334
当座貸越	317,534	—	317,534	330,876	—	330,876
割引手形	7,307	—	7,307	7,763	—	7,763
合 計	<b>2,830,592</b>	<b>158,132</b>	<b>2,988,725</b>	<b>3,099,284</b>	<b>177,156</b>	<b>3,276,441</b>

## 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2017年中間期			2018年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	94,119	48	94,168	90,510	69	90,579
証書貸付	2,379,928	152,293	2,532,222	2,550,761	165,586	2,716,348
当座貸越	319,097	—	319,097	326,441	—	326,441
割引手形	6,670	—	6,670	6,655	—	6,655
合 計	<b>2,799,815</b>	<b>152,342</b>	<b>2,952,157</b>	<b>2,974,368</b>	<b>165,656</b>	<b>3,140,025</b>

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出金残高

(単位:百万円)

業 種 別	2017年中間期		2018年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,988,725	100.00%	3,276,441	100.00%
製造業	341,787	11.44	349,026	10.65
農業、林業	6,526	0.22	6,885	0.21
漁業	3,583	0.12	3,320	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	10,045	0.34	13,452	0.41
建設業	98,348	3.29	103,524	3.16
電気・ガス・熱供給・水道業	75,335	2.52	83,994	2.56
情報通信業	16,855	0.56	15,243	0.47
運輸業、郵便業	101,463	3.39	118,489	3.62
卸売業、小売業	252,590	8.45	257,781	7.87
金融業、保険業	266,364	8.91	327,727	10.00
不動産業、物品賃貸業	410,694	13.74	447,952	13.67
学術研究、専門・技術サービス業	13,059	0.44	12,000	0.37
宿泊業	13,319	0.44	14,399	0.44
飲食業	16,033	0.54	17,487	0.53
生活関連サービス業、娯楽業	23,992	0.80	24,936	0.76
教育、学習支援業	8,071	0.27	8,486	0.26
医療・福祉	117,075	3.92	119,879	3.66
その他のサービス	36,355	1.22	41,820	1.28
国・地方公共団体	223,862	7.49	219,821	6.71
その他	953,360	31.90	1,090,210	33.27
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	<b>2,988,725</b>	—	<b>3,276,441</b>	—

## 貸出金使途別残高

(単位:百万円)

区 分	2017年中間期		2018年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,446,377	48.39%	1,613,723	49.25%
運転資金	1,542,348	51.61	1,662,717	50.75
合 計	<b>2,988,725</b>	<b>100.00</b>	<b>3,276,441</b>	<b>100.00</b>

単体情報

預金/貸出金等

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2017年中間期	2018年中間期
		貸 出 金	1 年 以 下
	1 年 超 3 年 以 下	592,114	567,381
	3 年 超 5 年 以 下	395,730	421,232
	5 年 超 7 年 以 下	258,611	292,663
	7 年 超	966,466	1,202,785
	期間の定めのないもの	42,520	43,477
	合 計	2,988,725	3,276,441
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	338,224	305,647
	3 年 超 5 年 以 下	206,270	217,182
	5 年 超 7 年 以 下	134,123	143,713
	7 年 超	525,814	706,457
	期間の定めのないもの	31,575	31,654
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	253,890	261,734
	3 年 超 5 年 以 下	189,460	204,050
	5 年 超 7 年 以 下	124,487	148,949
	7 年 超	440,652	496,327
	期間の定めのないもの	10,945	11,823
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年中間期	2018年中間期
中小企業等貸出金残高	2,093,534	2,290,817
総貸出に占める割合	70.04%	69.91%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2017年中間期	2018年中間期
有 価 証 券	12,142	11,474
債 権	33,775	31,809
商 品	203	375
不 動 産	813,586	971,412
そ の 他	1,127	—
計	860,835	1,015,071
保 証	982,276	971,726
信 用	1,145,614	1,289,643
合 計	2,988,725	3,276,441

## 1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2017年中間期			2018年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金	27,419	—	27,419	30,059	—	30,059
従業員1人当たり貸出金	1,224	—	1,224	1,336	—	1,336

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2017年中間期	2018年中間期
住 宅 ロ ー ン	891,630	1,027,691
そ の 他 の ロ ー ン	44,273	45,927
合 計	935,903	1,073,618
総貸出に占める比率	31.31%	32.76%

## 特定海外債権残高

2017年中間期、2018年中間期とも該当ありません。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年中間期	2018年中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

## リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	2017年中間期	2018年中間期
破綻先債権額	1,446	2,035
延滞債権額	48,723	42,182
3カ月以上延滞債権額	2	280
貸出条件緩和債権額	6,951	6,324
合計	57,124	50,822

## 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」による開示債権

(単位：百万円)

項目	2017年中間期	2018年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,037	7,399
危険債権	42,751	37,402
要管理債権	6,954	6,604
小計	57,742	51,407
正常債権	2,965,275	3,267,504
合計	3,023,018	3,318,911

(注) 債権のうち、外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2017年中間期	2018年中間期
有価証券	28	32
債権	80	66
商品	—	—
不動産	1,170	1,329
その他	272	205
計	1,551	1,632
保証	7,087	5,386
信用	12,088	17,933
合計	20,727	24,952

## 貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2017年中間期					2018年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,183	3,748	—	4,183	3,748	3,579	2,865	—	3,579	2,865
個別貸倒引当金	13,486	13,604	173	13,313	13,604	10,476	11,085	—	10,476	11,085
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,670	17,353	173	17,497	17,353	14,056	13,950	—	14,056	13,950

(注) 期中減少額のうち他は洗替による取崩額であります。

## 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

## 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

# 証券

## 有価証券残高

(単位:百万円)

種 類	2017年中間期			2018年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	618,672 (36.44%)	—	618,672 (31.56%)	597,635 (35.13%)	—	597,635 (32.48%)
地 方 債	368,695 (21.71%)	—	368,695 (18.81%)	390,820 (22.98%)	—	390,820 (21.24%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	418,836 (24.67%)	—	418,836 (21.36%)	384,430 (22.60%)	—	384,430 (20.89%)
株 式	190,620 (11.23%)	—	190,620 (9.72%)	202,982 (11.93%)	—	202,982 (11.03%)
そ の 他 の 証 券	101,031 (5.95%)	262,706 (100.00%)	363,737 (18.55%)	125,239 (7.36%)	139,052 (100.00%)	264,291 (14.36%)
<b>合 計</b>	<b>1,697,856</b> <b>(100.00%)</b>	<b>262,706</b> <b>(100.00%)</b>	<b>1,960,562</b> <b>(100.00%)</b>	<b>1,701,108</b> <b>(100.00%)</b>	<b>139,052</b> <b>(100.00%)</b>	<b>1,840,160</b> <b>(100.00%)</b>

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	2017年中間期			2018年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	623,339 (39.06%)	—	623,339 (33.99%)	577,213 (36.45%)	—	577,213 (34.24%)
地 方 債	376,966 (23.62%)	—	376,966 (20.55%)	408,703 (25.81%)	—	408,703 (24.24%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	430,043 (26.95%)	—	430,043 (23.45%)	393,148 (24.83%)	—	393,148 (23.32%)
株 式	76,842 (4.81%)	—	76,842 (4.19%)	78,103 (4.93%)	—	78,103 (4.63%)
そ の 他 の 証 券	88,671 (5.56%)	238,176 (100.00%)	326,848 (17.82%)	126,456 (7.98%)	102,379 (100.00%)	228,836 (13.57%)
うち外国債券	—	237,176	237,176	—	100,934	100,934
うち外国株式	—	—	—	—	446	446
<b>合 計</b>	<b>1,595,863</b> <b>(100.00%)</b>	<b>238,176</b> <b>(100.00%)</b>	<b>1,834,040</b> <b>(100.00%)</b>	<b>1,583,626</b> <b>(100.00%)</b>	<b>102,379</b> <b>(100.00%)</b>	<b>1,686,006</b> <b>(100.00%)</b>

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 公共債引受額

(単位:百万円)

種 類	2017年中間期	2018年中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	33,210	31,820
<b>合 計</b>	<b>33,210</b>	<b>31,820</b>

## 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

種 類	2017年中間期	2018年中間期
国 債	494	423
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
<b>合 計</b>	<b>494</b>	<b>423</b>
証 券 投 資 信 託	18,594	15,191

## 商品有価証券売買高

(単位:百万円)

種 類	2017年中間期	2018年中間期
商 品 国 債	658	185
商 品 地 方 債	13	4
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
<b>合 計</b>	<b>671</b>	<b>189</b>

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2017年中間期	2018年中間期
商 品 国 債	300	17
商 品 地 方 債	21	17
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
<b>合 計</b>	<b>322</b>	<b>35</b>

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2017年中間期	2018年中間期
国 債	1 年 以 下	19,663	50,323
	1 年 超 3 年 以 下	236,547	366,612
	3 年 超 5 年 以 下	287,301	125,626
	5 年 超 7 年 以 下	26,855	6,200
	7 年 超 10 年 以 下	4,153	9,980
	10 年 超	44,151	38,892
	期間の定めのないもの	—	—
	<b>合 計</b>	<b>618,672</b>	<b>597,635</b>
地 方 債	1 年 以 下	38,509	67,981
	1 年 超 3 年 以 下	91,552	60,285
	3 年 超 5 年 以 下	69,665	87,388
	5 年 超 7 年 以 下	36,973	70,109
	7 年 超 10 年 以 下	131,994	105,056
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	<b>合 計</b>	<b>368,695</b>	<b>390,820</b>
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
社 債	1 年 以 下	63,511	130,219
	1 年 超 3 年 以 下	245,220	150,628
	3 年 超 5 年 以 下	43,107	33,811
	5 年 超 7 年 以 下	23,299	13,748
	7 年 超 10 年 以 下	22,613	17,200
	10 年 超	21,084	38,821
	期間の定めのないもの	—	—
	<b>合 計</b>	<b>418,836</b>	<b>384,430</b>
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	190,620	202,982
	<b>合 計</b>	<b>190,620</b>	<b>202,982</b>
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	14,668	17,479
	1 年 超 3 年 以 下	33,065	27,054
	3 年 超 5 年 以 下	57,992	46,607
	5 年 超 7 年 以 下	101,999	28,984
	7 年 超 10 年 以 下	86,596	49,488
	10 年 超	23	9,836
	期間の定めのないもの	69,391	84,840
	<b>合 計</b>	<b>363,737</b>	<b>264,291</b>
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	14,504	17,475
	1 年 超 3 年 以 下	30,920	20,184
	3 年 超 5 年 以 下	54,455	45,474
	5 年 超 7 年 以 下	100,480	13,891
	7 年 超 10 年 以 下	61,393	31,788
	10 年 超	—	8,822
	期間の定めのないもの	0	0
	<b>合 計</b>	<b>261,753</b>	<b>137,637</b>
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	551
	<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>551</b>

## 為替

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2017年中間期		2018年中間期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	677		742	
	買 入 為 替	226		267	
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	163		177	
	取 立 為 替	15		13	
合 計		1,082		1,201	

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2017年中間期		2018年中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	9,221	6,868,488	9,580	7,184,797
	各地より受けた分	10,670	6,849,108	10,687	7,092,922
代 金 取 立	各地へ向けた分	209	327,395	208	272,018
	各地より受けた分	139	340,608	132	322,189

## 資本金・株式

### 資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

### 所有者別株式状況

(2018年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	61	22	674	157	1	10,200	11,115	141,600株
所 有 株 式 数	— 単元	910,849	21,540	530,706	369,963	15	706,701	2,539,774	
割 合	— %	35.86	0.85	20.90	14.57	0.00	27.82	100.00	

(注) 自己株式387,197株は「個人その他」に3,871単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

## 大株主

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,480	3.73
日本生命保険相互会社	8,396	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,107	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	7,100	2.79
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	6,816	2.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5,659	2.23
百五銀行従業員持株会	5,509	2.17
株式会社三菱UFJ銀行	4,222	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (トヨタ自動車口)	3,986	1.57
<b>計</b>	<b>68,372</b>	<b>26.94</b>

## 従業員等

### 従業員数

(単位:人)

区分	2017年中間期	2018年中間期
男性	1,519	1,506
女性	1,013	1,030
<b>合計</b>	<b>2,532</b>	<b>2,536</b>

### 嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数

(単位:人)

2017年中間期	2018年中間期
63	57

(注) 従業員数には右記の嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数を含んでおりません。

### 従業員平均年令及び平均勤続年数

区分	男女別	平均年令		平均勤続年数	
		2017年中間期	2018年中間期	2017年中間期	2018年中間期
事務員	男性	41歳4月	41歳0月	16年10月	16年7月
	女性	38.3	38.2	13.6	13.5
	合計	40.0	39.10	15.6	15.3
庶務行員等	男性	54.7	55.3	10.1	10.3
	女性	—	34.8	—	4.6
	合計	54.7	54.5	10.1	10.0
<b>合計</b>		<b>40.2</b>	<b>40.0</b>	<b>15.6</b>	<b>15.2</b>